報　告

第36回日本道路会議　開催報告

第36回日本道路会議は，令和7年11月6日（木），11月7日（金）の両日，東京都千代田区の都市センターホテルとオンラインで開催され，発表者・聴講者あわせ前回を上回る2,200名以上の参加となった。

今回の道路会議は，「豊かで安全な日本の未来を支える賢く持続可能な道路とは ～新技術，DX等を活用した，道路のサービス向上による社会課題の解決と新たな価値の創出～」をテーマに，最新事例や研究成果の共有，道路の将来展望への基調講演及びパネルディスカッション，一部の論文発表について集中討議セッションを行った。2日間にわたり開催されたプログラムは盛況で，一部のプログラムは，会場に参加者が入りきれないほどであった。

以下，会議の概要を報告する。

1．基調講演，パネルディスカッション等

6日午前10時，深澤淳志・日本道路協会会長の開会挨拶，実行委員長の沓掛敏夫・国土交通省道路局長の会議開催経過報告に続き，沓掛氏による総括基調講演が行われ，道路行政全体の現状及び将来像が紹介された。

同日午後から7日にかけて，6つのテーマについて基調講演・パネルディスカッションが行われた。

「2050年カーボンニュートラルに向けた道路の脱炭素化の推進」では，道路法改正を踏まえた道路管理者の協働促進や新技術活用など，脱炭素化に向けた今後の重要な取り組みについて議論された。

「持続可能なインフラマネジメントの実現」では，連携協力道路制度や地下空間管理の強化，新技術を活用した効率的な維持管理に向けた取り組みが取り上げられた。

「旅行速度に着目した道路のサービスレベル向上の実装に向けて」では，混雑時間帯だけでなく非混雑時の速度低下に着目し，全国の取り組みや学術界からの話題提供を踏まえ，今後の方向性が議論された。

「自動物流・自動運転社会の実現」では，物流2024年問題や人口減少を背景に，自動運転トラックや自動物流道路の実証実験を踏まえた道路インフラへの期待と今後の方向性が示された。

「防災・減災，国土強靱化の在り方」では，道路啓開計画の法定化や気候変動に伴う災害激甚化を踏まえ，事前通行規制や情報発信，地域・関係機関との連携強化など，今後の取り組みの方向性が議論された。

最後に，一般財団法人ITSサービス高度化機構共催のもと行われたパネルディスカッション「つながるクルマと道路～世界の潮流から探る協調ITSの現在と将来～」では，欧州・オーストラリアのC-ITSの取り組みや最新技術動向，次世代ITSに向けたロードマップが紹介され，理解の深化と今後の発展に向けた議論が行われた。

2．一般論文・事例報告発表

6・7日の両日にわたり，幅広い分野の発表が行われた。総発表数は，口頭発表559編，ポスターセッション48編にも上り，このうち，今回新たに募集した「提案型の論文」は13編の発表となった。技術的課題の多様化を反映し，産・学・官それぞれの立場から幅広い内容の発表，活発な質疑応答や意見交換が行われた。

また，毎回好評の集中討議セッションは，今回も全ての部門で行われた。【計画・環境・安全・情報・マネジメント部門】では「道路分野の脱炭素化と自然再興（環境）」「新時代の安全な道路空間（安全）」，【道路管理・道路構造物マネジメント部門】では「道路構造物の戦略的維持管理に向けた取組」がテーマとして設定された。【建設・施工技術部門】では，舗装分野の「新・舗装の構造に関する技術基準 ～基準改定，舗装が目指す将来像～」，「舗装メンテナンスの新たなプラットフォームの構築 ～異分野連携WGからの提言～」，土工分野の「能登半島地震」，「道路土工構造物技術基準・同解説の改訂 座談会」，橋梁分野の「道路橋示方書・同解説の改訂」，トンネルの「盤ぶくれ」といった，現場課題や社会的要請を踏まえたテーマが設定された。これらのセッションでは，先進的な事例や現場の取り組みが共有され，参加者を交えた議論や意見交換が行われた。

3．その他のプログラム

企業展示ブースでは，全14社による出展があり，民間企業の技術展示や，参加者と企業担当者による情報交換等，活発な交流が繰り広げられた。

また，両日夕刻には，優秀賞，奨励賞の受賞者に対し，表彰式を開催した。深澤淳志・道路協会会長，佐藤寿延・論文企画委員長からの表彰状授与とともに，会場から大きな拍手が送られた。

これらのプログラムを実施し，第36回日本道路会議は，2日間の日程を盛会裡に終了した。






第36回日本道路会議の主な内容

1日目：11月6日（木）

■ 2050年カーボンニュートラルに向けた道路の脱炭素化の推進～道路法改正を踏まえた道路の脱炭素化のあり方～

▶道路は経済と安全・安心な暮らしを支える重要な社会基盤である一方，国内 CO_2 排出量の約2割を占めている状況にあり，2050年カーボンニュートラルという目標達成に向けて，脱炭素化推進の必要性が高まっている。

▶更なる道路管理者による協働の促進により，道路が脱炭素に果たす役割と責任を強化することで，今後期待される取り組みや重要な施策について議論した。

■ 持続可能なインフラマネジメントの実現～インフラ老朽化への対応～

▶小規模地公体では技術系職員不足が課題であり，近隣市などと連携する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の推進が必要になっている。また，八潮市で地下占用物による道路陥没が発生するなど，管理者と占用者の連携や地下空間管理の重要性が高まっている。

▶こうした背景を踏まえ，「連携協力道路制度」や新技術を活用した効率的な維持管理と持続可能なインフラマネジメントの実現に向けた取り組みについて議論した。

■ 旅行速度に着目した道路のサービスレベル向上の実装に向けて

▶日交通量を基本とした均質な道路整備手法を再構築し，移動しやすさ等のサービスレベルを達成する道路ネットワークを目指す必要がある。

▶混雑時間帯だけでなく渋滞のない時間帯の速度低下に着目し，区間のサービスレベル向上に向けた全国の取り組みと共に，学術界からの話題提供も通じ，今後の方向性を議論した。

2日目：11月7日（金）

■ 自動物流・自動運転社会の実現

▶物流2024年問題や人口減少に伴う構造的な物流の担い手不足という課題を抱える我が国において，物流の持続可能性を高めるため，物流ネットワークを強化・効率化していく必要がある。

▶自動物流道路や自動運転トラックの取り組みを踏まえつつ，物流業界や学術界から道路インフラへの期待や今後の方向性を議論した。

■ 防災・減災，国土強靱化の在り方～災害から国民の命と暮らしを守る～

▶令和7年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が策定され，防災インフラとして道路の強靱化やライフライン機能の確保が重要となっている。さらに，道路啓開計画の法定化を受け，円滑な啓開実施や実効性向上に向けた取り組みが求められている。

▶加えて，気候変動に伴う激甚化する災害への対応として，事前通行規制や情報発信，地域・関係機関との連携強化が必要であり，これらを踏まえ今後の国土強靱化の取り組みの方向性を議論した。

■ つながるクルマと道路～世界の潮流から探る協調ITSの現在と将来～

▶近年，交通事故削減や交通流最適化，環境負荷軽減のため，協調型ITS（C-ITS）の導入が世界で注目されている。欧州やオーストラリアでは政策支援や官民連携により早期からC-ITSの開発・実装が進められている。

▶欧州・オーストラリアのC-ITSの取り組みや最新技術動向，次世代ITSに向けたロードマップを紹介し，理解の深化と今後の発展に向けた議論を行った。